

令和3年 労働災害発生状況（令和3年4月末現在）

（休業4日以上 の 死傷者数）

常総労働基準監督署

業種		3年		2年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		9	9			
	木材・木製品		2		2		
	化学工業		1	3	-2		
	金属製品		5	5			
	一般・電気・輸送用機械		3	3			
	その他		9	10	-1		
	小計		29	30		-1	
建設業	土木工事		1	1			
	建築工事（木造除く）		1	5	-4		
	木造建築工事		2	1	1		
	その他の工事		2	3	-1		
	小計		6	10		-4	
陸上貨物運送事業		11	12		-1		
畜産業			4	-4			
小売業		4	7	-3			
社会福祉施設		7	1	6			
飲食店		2	2				
その他		12	13		-1		
	計		71	79		0	-8

全ての業種が対象です！
令和3年度 既存不適合機械等更新支援補助金事業
フルハーネス型安全帯 積載形トラッククレーン過負荷防止装置
買換・改修の補助金

令和3年度 補助金申請受付

Web登録はお早めに!!

Web登録期間
積載形トラッククレーン過負荷防止装置 5月7日(金)～7月8日(木) フルハーネス型安全帯 5月14日(金)～7月15日(木)
※予算を大幅に上回る申請があった場合、上記期間中であっても公募を中止することがあります。

詳細は、建災防本部ホームページをご覧ください
<https://www.kensaibou.or.jp/> 補助金 建災防 検索

補助金受給者の声（フルハーネス）
買換が遅れていたが、補助金によってメーカー推奨品フルハーネスを全従業員に支給できた。（建設業 男 50代）
高層ビルの窓清掃だけでなく、貯水権管理作業の安全対策にも活用できた。（ビルメンテナンス業 男 40代）
補助金によって、墜落災害防止対策を考えなければならなかった。（建設業 男 40代）
古い安全帯を買換えるきっかけになった。（建設業 男 40代）

※注意事項
1. 申請は、建災防本部ホームページより「Web登録」時、応募E-mailに表示されている「登録番号」を記入し、「申請受付」ボタンをクリックしてください。
2. フルハーネス型安全帯（追加安全帯を含む）の申請金額が20万円未満の場合は、「登録支援小売店」にWeb登録を依頼してください。
3. 購入等は、「補助金交付決定通知書」に記載されている「交付決定日」以降に行ってください。これより前に行った場合は、補助金の交付が受けられません。

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署
建設業労働災害防止協会（略称：建災防）

墜落制止用器具（フルハーネス型安全帯）の補助事業が始まりました。
期限が短く、予算の制約があるため、ご検討の方は早めに相談いただくようお願いいたします。

問い合わせ先
03-6275-1085
建設業労働災害防止協会（建災防）
更新支援補助金事務センター

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
	3年	20	20	25	6								

年齢別	件数	率(%)
～19歳	1	1.4%
20～29歳	6	8.5%
30～39歳	18	25.4%
40～49歳	22	31.0%
50～59歳	10	14.1%
60歳～	14	19.7%

規模別		事故の型別										合計					
		規模 九人	四 九人	一 〇人	九 〇人	五 〇人	規 模	一 〇〇人	墜 落・ 転 落	転 倒	激 突 さ れ		巻 挟 ま れ ・ こ 切 れ ・	こ 切 す れ ・	交 通 事 故	動 作 の 反 動	そ の 他
製造業	食料品	1					8		1	3		4				1	9
	木材・木製品	1	1								2						2
	化学工業		1								1						1
	金属製品	3	1	1						1	1		2			1	5
	一般・電気・輸送用機械				1	2						1			1		3
	その他	1	7	1				3				1			5		9
	小計	6	10	2	11		4		4	1	9	2		6	3	29	
建設業	土木工事	1											1				1
	建築工事（木造除く）	1												1			1
	木造建築工事	2						2									2
	その他の工事	1	1					1		1							2
	小計	5	1				3		1			1		1		6	
陸上貨物運送事業	1	5	4	1			5			1	1			4		11	
畜産業																	
小売業		4							1	2				1		4	
社会福祉施設		6	1							1				1	5	7	
飲食店	1	1						1			1					2	
その他	4	4	1	3			2		3	2		1	2		2	12	
	計	17	31	8	15		15		9	7	11	4	2	13	10	71	

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。